パナソニックグループの
サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の
基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント
および社外のイニシアティブ等への
参画

社外からの評価

グループCEOメッセージ

より豊かで持続可能な社会の実現に向けて

当社グループの創業者 松下幸之助が1932年に打ち出した「250年計画」は、25年を1節として10節、250年をかけて、社会の「物心一如の繁栄」、すなわち「物と心が共に豊かな理想の社会」を実現するというものでした。以来、私どもはこれを使命として、事業を通じてその時々の社会課題の解決に取り組み、社会やお客様へのお役立ちを果たしてまいりました。

この使命達成に向けて、今後は「社会とくらしのウェルビーイング」を持続可能な形で実現していくことが一層重要になります。そのためには、社会が抱える様々な課題に真正面から向き合うことが欠かせません。少子高齢化に伴う労働力不足、経済的格差とそれを背景とした人権問題、倫理やプライバシーの問題など、社会の持続性を揺るがす課題は、ますます複雑さを増しています。私たちは、こうした課題の解決を通じて、社会全体がより調和のとれた形で発展し、その中で一人ひとりがもっと「幸せ」を実感できる、そんな社会やくらしを目指したいと考えています。

そして、そのような持続可能なウェルビーイングの大前提となるのが地球環境問題の解決です。とりわけ、地球温暖化や天然資源の枯渇は深刻さを増しており、近年では生成AI需要の急拡大に伴うエネルギー需要の増大など、新たな課題も顕在化しています。こうした喫緊の課題に社会全体で取り組むことが、持続可能な未来に向けた重要な前提であると考えています。

当社グループは、それぞれの事業を通じて、このような様々な課題の解決に取り組み、お客様や社会へのお役立ちを果たし続けることで、私たちの次の世代、さらにその次の世代にわたる社会の持続可能性に寄与したいと考えています。そして、それらのお役立ちの結果として自らの企業価値を高め、さらに大きな社会への貢献を果たしてゆく。この積み重ねこそが使命の達成につながる道であり、当社のサステナビリティ経営そのものであると考えています。

この考えに沿って、将来にわたってお役立ちを高めていくうえで、何よりも大切なのは「人」です。当社グループの経営基本方針にある「人をつくり人を活かす」ことこそが、当社グループの経営の根幹であり、競争力に直結すると考えています。だからこそ、社員一人ひとりの挑戦や成長を後押しする取り組みを一層加速させてまいります。

これらの取り組みはすべて、私どもだけで実現できるものではありません。お客様やお取引先様、株主様、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様との対話・協力・共創を通じて、初めてその道が開かれるものと考えています。

パナソニックグループはこれからも「社会の公器」として、皆様と共に歩み、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グループCEO
楠見 雄規

パナソニックグループの
サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の
基本方針と推進体制

基本方針
推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント
および社外のイニシアティブ等への
参画

社外からの評価

サステナビリティ経営の基本方針と推進体制

基本方針

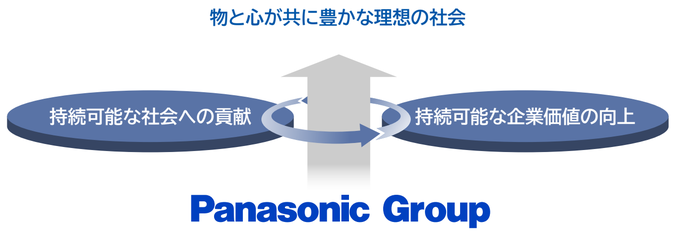
パナソニックグループの使命は、創業者 松下幸之助が追い求めた「物心一如の繁栄」、すなわち、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現です。1932年、松下幸之助は25年を1節とし、それを10節、250年かけて「理想の社会」の実現を目指すと宣言しました。

パナソニックグループにとっての「サステナビリティ経営」とは、この使命の追求そのものです。

事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、より豊かで持続可能な社会への貢献を果たす。その結果として、持続的な企業価値の向上をはかる。これを積み重ねることによって、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現を目指していきます。

そのために私たちは、常にその時代の社会課題に正面から向き合い、その解決に向け、事業活動を通じて新たな価値を生み出し続けます。同時に、そうした持続的な価値創出を可能にするための、持続可能な経営基盤の構築・強化にも注力していきます。

パナソニックグループは「社会の公器」として、この使命、考え方を、すべてのステークホルダーの皆様と共有し、思いを一つにして、共に「理想の社会」を追い求めていきます。



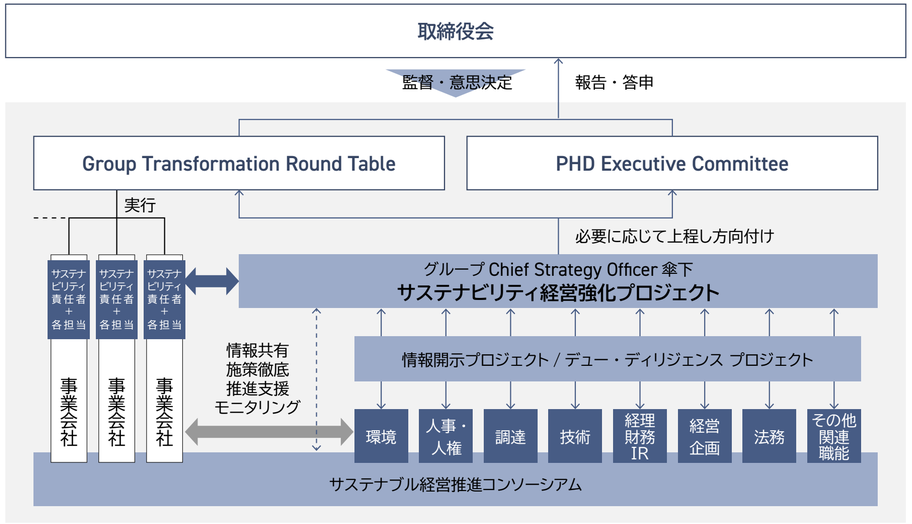
推進体制

グループ戦略とサステナビリティを一体で進める推進体制の進化（2026年4月以降）

2026年度より、グループ経営においてグループ戦略とサステナビリティを一体として取り組み、事業を通じた社会課題解決を一層進められるように、事業CEO※1も参加する経営会議であるGroup Transformation Round Table（GTRT）※2や、PHD Executive Committee※3にて、サステナビリティに関する方針、戦略、指標および目標等の議論・方向付け等を実施します。

サステナビリティ経営の推進体制は以下の図の通りです。サステナビリティに関する監督機能は取締役会が有しており、GTRT等での審議・決定事項は内容に応じて取締役会へ報告されます。パナソニック ホールディングス株式会社にサステナビリティに関連する機能横断のプロジェクトを設置するとともに、事業会社毎にサステナビリティの推進体制を整備することで、グループ全体の連携体制を構築しています。さらに、自由参加型のフラットな社内交流基盤として「サステナブル経営推進コンソーシアム」があり、グループ全体から主に環境関連の課題解決に取り組むメンバーが参画して様々な共同検討を行っています。サステナビリティ経営強化プロジェクトは同コンソーシアムの運営にも参加して連携しています。

サステナビリティ経営の推進体制（2026年4月現在）



※1 事業CEO：事業会社社長を兼任する執行役員として、グループの戦略の策定と担当事業におけるグループ全体視点での事業判断・実行
※2 グループCEOが議長となり、事業CEOやPHD Executive Committee参加者を含む15名程度の経営幹部から構成
※3 グループCEOが議長となり、取締役兼任の執行役員や人事、経理、法務などの、機能責任者を含む8名程度の経営幹部から構成

PHD Executive Committee / Group Transformation Round Tableについて
https://holdings.panasonic/jp/corporate/phd/corporate-governance/structure-overview.html#sec06

パナソニックグループのサステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の基本方針と推進体制

基本方針

推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメントおよび社外のイニシアティブ等への参画

社外からの評価

2025年度の推進体制での実績

2025年度、当社グループでは、サステナビリティに関する重要テーマについての方針、戦略、指標および目標などを議論・方向付けし管理するため、取締役会の監督のもとに設置されたサステナビリティ経営委員会※4の会合を、原則月1回開催しました。サステナビリティに関する監督機能は取締役会が有しており、サステナビリティ経営委員会での審議・決定事項は内容に応じて取締役会へ報告される形式となっていました。

さらに、サステナビリティに関する事項に対する取締役会の監督の実効性を確保するため、取締役会として備えるべきスキル・知見の1つに「サステナビリティ経営」の項目を定めるとともに、役員報酬における業績連動部分の一部に非財務指標を設定しています。

2025年度におけるサステナビリティ経営委員会の主な審議事項は以下の通りでした。

- マテリアリティに関する指標の進捗
- サステナビリティ関連中期目標の検討
- 国内外のサステナビリティ関連法令への対応
- サステナビリティに関するガバナンス体制の見直し

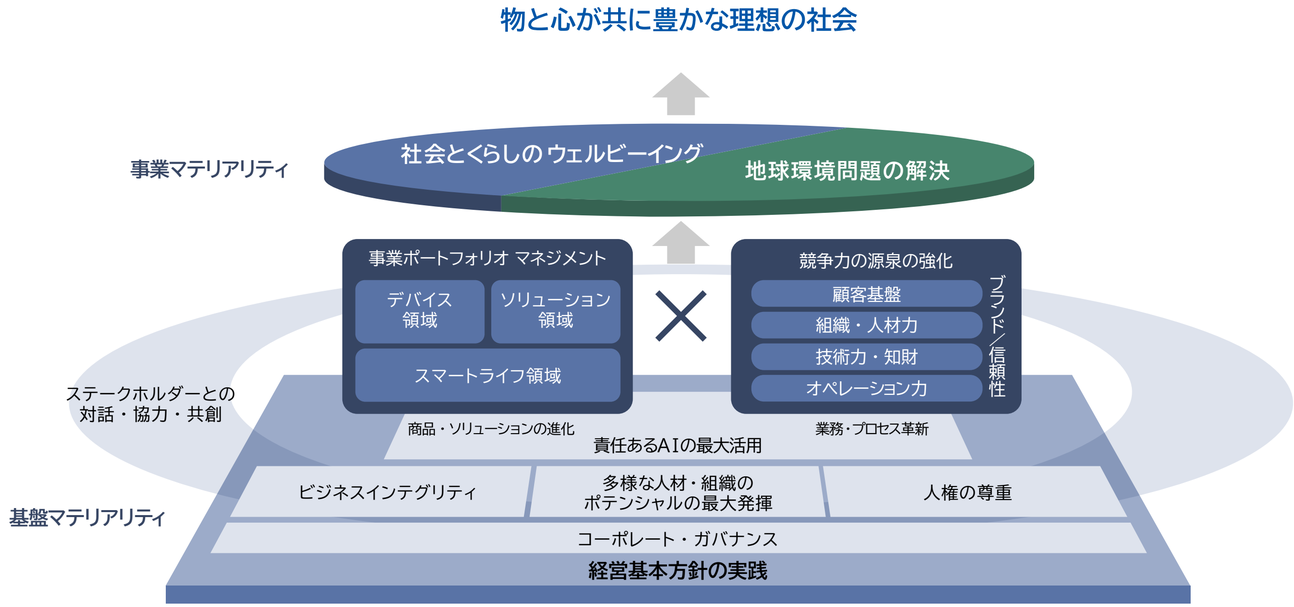
2026年3月末をもってサステナビリティ経営委員会は発展的に解消し、前項の新たな推進体制へと移行しました。

※4 サステナビリティ経営委員会はグループCEOが委員長を務め、グループCHRO、グループCTO、グループGC、グループCSO、グループCFO、グループCCOおよびグループ会社の役員等で構成。

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

パナソニックグループが持続的に社会への貢献を果たし企業価値を高めていくために、どのような価値をどのようにして生んでいくのかを「価値創造プロセス」として表現しています。その概念図とエッセンスは以下のとおりです。



パナソニックグループは、使命である「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向けて、事業活動を通じて「地球環境問題の解決への貢献」と「社会とくらしのウェルビーイング」という価値を生み出し続けます（＝事業マテリアリティ）。そのために、事業ポートフォリオの最適化や注力領域の強化を図る一方、グループ共通の競争力の源泉となる無形資産の継続的な強化に取り組み、その掛け合わせによって、価値創出の最大化をはかります。

一方で、そうした持続的な価値創出を可能にするための経営基盤の構築・強化にも注力します（＝基盤マテリアリティ）。「コーポレート・ガバナンス」「ビジネスインテグリティ」「人権の尊重」「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」といった取り組みに加え、「責任あるAIの最大活用」によって、商品・ソリューションの進化を通して事業を強化し、業務・プロセス革新を通して競争力の源泉を強化します。

こうしたすべての取り組みのベースには、経営基本方針があります。また、「社会の公器」として、関係するすべてのステークホルダーの皆様と対話・協力・共創し、共に「理想の社会」の実現を目指していきます。

パナソニックグループの
サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の
基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント
および社外のイニシアティブ等への
参画

社外からの評価

マテリアリティ

■ マテリアリティ（2025年度～）

当社では、マテリアリティを「社会に対する価値創造のための重要課題」と位置付け、事業活動を通じた価値創出のための「事業マテリアリティ」と、それを支える経営基盤の構築・強化のための「基盤マテリアリティ」を選定しています。これらは前述の価値創造プロセスの重要な要素になるものであり、それぞれのマテリアリティでKPIを設定し、その改善に継続的に取り組むことを通じて、より大きな価値創造につなげることを目指しています。

グループ成長戦略の通り、当社グループは2032年に向けて、「エネルギーの有効活用」と「現場労働力不足の解消」に向き合い、AIインフラと社会オペレーションを支えることで更なるお役立ちを進めると同時に、スマートライフ領域では、品質・信頼性に裏打ちされた製品・サービスの提供とお客様に明確に違いを感じて頂けるコア技術の強化により、生活の快適性・利便性の更なる向上に取り組みます。これらの取り組みを統合的に推進することで、社会全体と個々人の生活の両面から、「社会とくらしのウェルビーイング」の実現を目指してまいります。また、その指標については、グループ成長戦略に基づき引き続き検討を進めます。

「責任あるAIの最大活用」について、当社グループでは、責任あるAIの導入を「人間中心・人権を尊重したAI活用を実践する世の中との約束」と考え、適切なAI製品やサービスの開発運用・AI利活用を進めています。2025年度においては、顧客課題の解決と内部オペレーションへのAI利活用の加速をグループ横断でリードするポジションとして、グループCAIO（Chief AI Officer）を2026年4月1日付にて新設しました。また、AIの利用・開発の現場でのAI倫理リスクのセルフチェックを支援するシステムにより、責任あるAIの導入を下支えしました。2026年度は当社グループのデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みであるPX（Panasonic Transformation）のAI利活用の領域において、グループCAIOのもと、「事業モデル」「業務プロセス」「組織カルチャー」の変革を加速させていきます。「責任あるAIの最大活用」の指標についてはこのような取り組みを進めるなかで、引続き検討を進めてまいります。

なお、生産性指標に関しては、各事業会社がそれぞれの特性に応じた指標を設定し、パナソニック ホールディングス（株）（以下、PHD）がその進捗等についてモニタリングを進めています。

■ マテリアリティの特定プロセス

当社グループは、2023年度に当社財務への影響および社会に与える影響の２つの側面から、重要な機会とリスクをマテリアリティとして特定しました。この特定のプロセスは以下の通りです。

1. 社会からの要請や予見される将来課題等から、機会およびリスクになる課題を把握
2. これらについて、当社グループおよびステークホルダー視点で重要度評価を行い、マテリアリティを抽出
3. このプロセスおよび抽出したマテリアリティについて複数の社外の専門家との対話を通じて妥当性を確認
4. 当社グループのサステナビリティ経営委員会、グループ経営会議、取締役会での議論を経て、マテリアリティとして特定

なお、2025年度からは、マテリアリティを社会に対する価値創造のための重要課題として絞り込むとともに、事業の方向性や戦略に合わせて見直しました。

パナソニックグループのサステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

- 価値創造プロセス
- マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメントおよび社外のイニシアティブ等への参画

社外からの評価

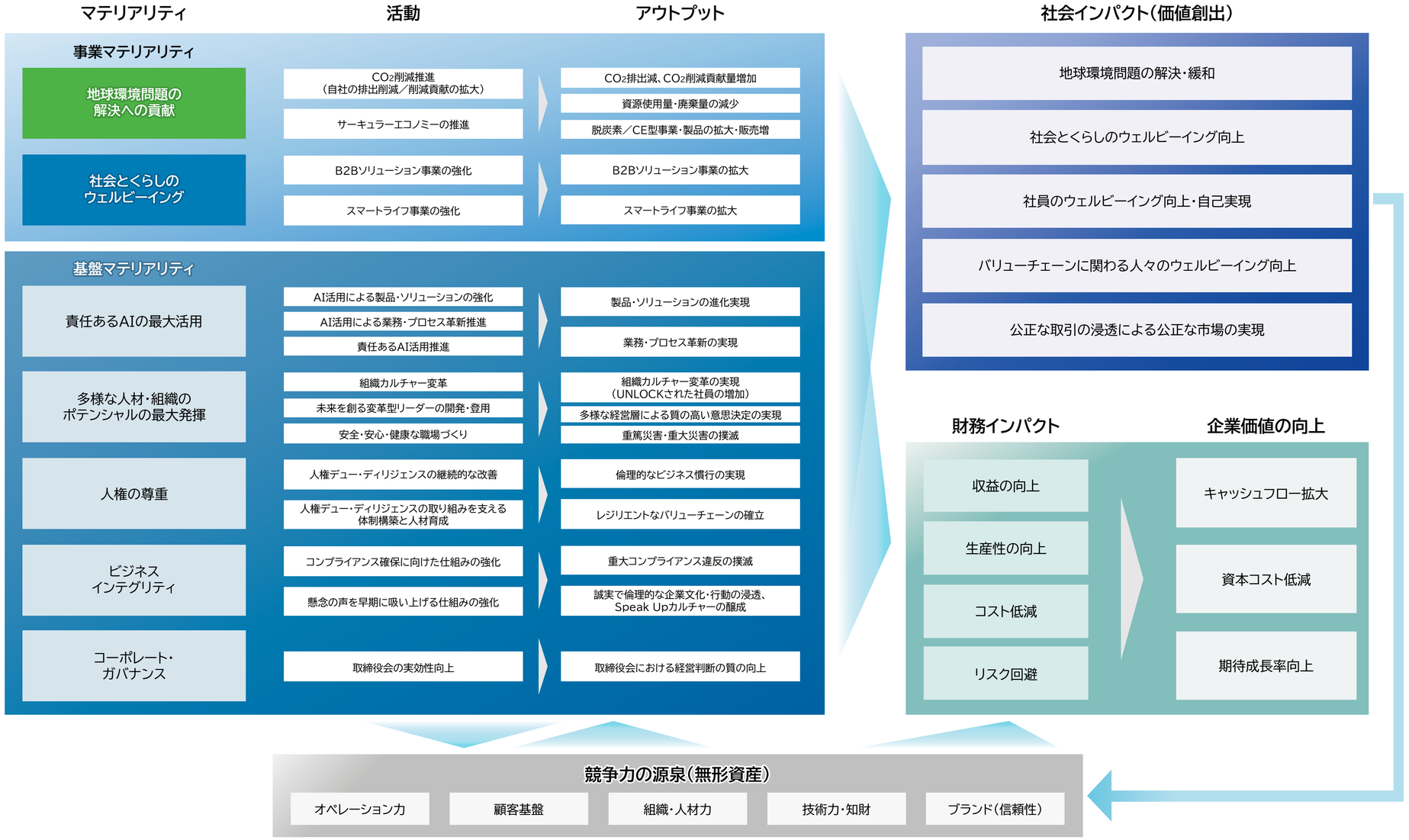
マテリアリティ一覧

マテリアリティ			指標		2025年度 実績	2025年度 目標	目標	関連事項の報告
事業マテリアリティ※1	地球環境問題の解決への貢献	脱炭素への貢献	CO_2削減インパクト		3億トン（2050年）			「長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACTによる価値創造」 サステナビリティ データブック2026 P15～27 サステナビリティ サイト 「気候変動」 サステナビリティ データブック2026 P36～38 サステナビリティ サイト
					自社バリューチェーンのCO_2削減量※3 △3,296万トン （2,745万トン）※4	△4,012万トン （1,701万トン）※4	1,600万トン（2028年度）	
					削減貢献量※5 4,846万トン	4,750万トン	7,100万トン（2028年度）	
			CO_2実質ゼロ拠点※6		累計60拠点※6	累計49拠点	累計86拠点（2028年度） 全拠点（2030年度）	
		サーキュラーエコノミー推進	再生材の使用量	再生樹脂	1.7万トン	2.5万トン	2.2万トン（2028年度）	「資源」 サステナビリティ データブック2026 P39～46 サステナビリティ サイト
				再生鉄（電炉鉄）	—（2026年度新設）		2.5千トン（2028年度）	
			サーキュラーエコノミー型事業モデル／製品の創出		累計15事業	累計16事業	累計17事業（2028年度）	
	社会とくらしのウェルビーイング	社会のウェルビーイング	新たなグループ成長戦略に基づき、引き続き検討					
		くらしのウェルビーイング						
基盤マテリアリティ※2	責任あるAIの最大活用	AIによる商品・ソリューションの進化	新たなグループ成長戦略に基づき、引き続き検討					「AI倫理」 サステナビリティ データブック2026 P74～75 サステナビリティ サイト
		AIによる業務・プロセス革新						
	多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮	組織カルチャー変革	UNLOCK指標※7		43%	—	60%（2028年度） 70%（2031年度）※8	「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」 サステナビリティ データブック2026 P55～67 サステナビリティ サイト
		未来を創る変革型リーダーの開発・登用	経営チームにおける多様性比率※9		55%	半数以上	半数以上	
			女性管理職比率※10		8.3%	—	12%（2028年4月） 16%（2031年4月）	
		安全・安心・健康な職場づくり	重篤災害・重大災害の発生		8件	0件	0件	
			生産性指標		事業会社毎に指標を設定し、モニタリングを実施			
	人権の尊重		外国人移住労働者を雇用するグループ国内外拠点に対する強制労働防止への対面研修実施率		81%	—	100%（2026年度）	「人権の尊重」 サステナビリティ データブック2026 P68～73 サステナビリティ サイト
			各事業会社の人権推進リーダーを育成する「人権DD実践研修」の理解度※11		88%	80%	80%	
	ビジネスインテグリティ		重大なコンプライアンス違反の発生		0件	0件	0件	「コンプライアンス」 サステナビリティ データブック2026 P103～108 サステナビリティ サイト
	コーポレート・ガバナンス		株主との建設的対話の促進		実施	実施	実施	企業情報サイト 「コーポレート・ガバナンス」
			PHD取締役会の社外取締役比率		半数以上	半数以上	半数以上	
			取締役会議長を独立社外取締役が務めること		実施	実施	実施	
			業績連動型役員報酬における非財務指標の採用		実施	実施	実施	

※1 事業活動を通じた価値創出のための重要課題
※2 持続的な価値創出を支える経営基盤の構築・強化のための重要課題
※3 原材料調達から製造、流通、販売、使用、アフターサービス、廃棄にいたる企業の事業活動における全CO_2排出量（スコープ1,2,3）を削減した量
※4 △は排出量の増加を示す。カッコ内は、2021年以降に算定可能となった2025年度の対象事業における、2020年度からのCO_2削減量
※5 事業活動を通じて、社会やお客様のCO_2排出量の削減に貢献した量を示す指標。当社の製品・サービスの導入前後のCO_2排出量の差分量
※6 省エネルギーと再生可能エネルギー導入に加えて、電力証書やCO_2クレジットの活用によりCO_2排出量の実質ゼロを達成した拠点
※7 従業員意識調査の設問「会社や上司により挑戦意欲が高まる」「挑戦への阻害要因がない」がともに肯定回答の割合（グローバル）
※8 2025年度に実施したグループ経営改革を踏まえ、目標達成年度をそれぞれ1年後ろ倒しとしました
※9 PHD執行役員の女性・日本以外の国籍・キャリア入社の割合（米国地域は対象外）
※10 日本地域（PHD、PEX、PCO及びその他事業会社）が対象
PEX：パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
PCO：パナソニック コネクト株式会社
※11 知識に対する理解度に加え、「ビジネスと人権」に対する共感度とその推進に対する意識の高さを研修後のアンケートにて調査

マテリアリティの価値創造への繋がり

マテリアリティを価値創造のための重要課題として再定義するにあたり、それぞれのマテリアリティに関する活動が、どのように社会インパクトや企業価値の向上に繋がっているか、その関係性を整理しました。



パナソニックグループの
サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の
基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント
および社外のイニシアティブ等
への参画

ステークホルダーエンゲージメント

社外のイニシアティブ等への参画

社外からの評価

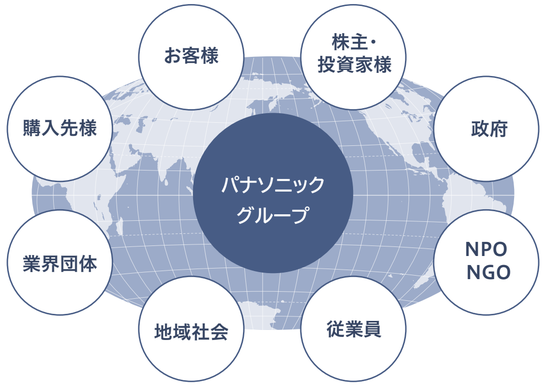
ステークホルダーエンゲージメントおよび社外のイニシアティブ等への参画

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、世界中の幅広いステークホルダーと多様な対話を事業の様々な段階で実施しています。

いただいたご意見は事業活動や商品づくりに取り入れています。

主なステークホルダー



ステークホルダーエンゲージメントの例：

	目的	手段/方法 （括弧内は2025年度実績）	関連事項の報告
お客様	お客様の声を経営に活かす。また、正確かつ誠実な情報発信とコミュニケーションを行う。	営業活動 Webサイト お客様ご相談センター（108万件）／コールセンター VOC（Voice of Customer）活動 広告・宣伝活動、等	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「カスタマーリレーション」 P86～90
株主・ 投資家様	説明責任を果たすとともに、建設的な対話と経営へのフィードバックにより、経営の質的向上と企業価値向上を図る。	株主総会（1回） 決算説明会（4回） 戦略説明会（8回※） グループ／個別ミーティング（延べ約2,000社）、等 ※ 証券会社と連携した説明会4回含む	投資家情報
購入先様	相互の信頼関係に基づき、法令や国際規範・社会規範、企業倫理を順守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的責任を果たす調達活動を一体となって推進する。	調達活動 サプライヤーミーティング CSR自主アセスメント（12,400社以上） 購入先監査（2025年度までの累計409社）	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「責任ある調達活動」 P76～80
従業員	社員一人ひとりのポテンシャルをUNLOCK（解放）し、最大限発揮し成長できる環境をつくる	従業員意識調査（1回） 各種トップメッセージ発信（経営方針発表等） 対話会／交流イベント イントラネット・社内SNS 研修（経営理念に関するもの等） グループCEO表彰、等	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」 P55～67
政府・ 業界団体	国内外の法令・規制へ対応する。また、業界共通の課題を解決する。	財界・業界団体への参加 国際機関・政府への政策貢献、 イニシアティブへの参画、等	サステナビリティ サイト 「環境」>「その他の取り組み」>「環境コミュニケーション」 サステナビリティ データブック2026 「環境」>「長期環境ビジョンPanasonic GREEN IMPACTによる価値創造」>「削減貢献量の認知・価値化活動」 P25～26 「社会」>「人権の尊重」>「国際・業界連携の取り組み」 P72～73 「ガバナンス」>「コンプライアンス」>「政治献金における透明性の確保」 P108

パナソニックグループの
サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の
基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント
および社外のイニシアティブ等
への参画

ステークホルダーエンゲージメント

社外のイニシアティブ等への参画

社外からの評価

社外のイニシアティブ等への参画

当社グループは、社外のさまざまなイニシアティブ等に参画し、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。これらの活動を通じて、国際的な標準化やルール形成への貢献、業界共通課題の解決に向けた連携、外部知見の自社活動への反映を進めています。

当社グループのマテリアリティ	イニシアティブ／フレームワーク／団体	関連情報
地球環境問題の解決への貢献（脱炭素への貢献）	持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）	サステナビリティ データブック2026 「環境」>「長期環境ビジョンPanasonic GREEN IMPACTによる価値創造」>「削減貢献量の認知・価値化活動」 P25～26
	国際電気標準会議（IEC）	
	GXリーグ※1	サステナビリティ データブック2026 「環境」>「長期環境ビジョンPanasonic GREEN IMPACTによる価値創造」>「削減貢献量の認知・価値化活動」 P25～26 サステナビリティ サイト 「環境」>「その他の取り組み」>「環境コミュニケーション」
	Race To Zero	サステナビリティ サイト 「環境」>「その他の取り組み」>「環境コミュニケーション」
	気候変動イニシアティブ（JCI）	サステナビリティ サイト 「環境」>「その他の取り組み」>「環境コミュニケーション」
	Renewable Electricity 100 （RE100）	サステナビリティ データブック2026 「環境」>「拠点のCO_2削減」 P36～38
	Science Based Targets（SBTi）	サステナビリティ データブック2026 「環境」>「TCFDへの対応」 P28～29
	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）	サステナビリティ データブック2026 「環境」>「TCFDへの対応」 P28～29
	電機・電子5団体温暖化対策連絡会	サステナビリティ サイト 「環境」>「その他の取り組み」>「環境コミュニケーション」
多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮	30% Club Japan	人的資本経営サイト>DEI>賛同表明している取り組み※2
人権の尊重	Responsible Business Alliance （RBA）	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「人権の尊重」>「国際・業界連携の取り組み」 P72～73 「社会」>「責任ある調達活動」>「サプライチェーンのデュー・ディリジェンス」 P77～78 「社会」>「責任ある調達活動」>「責任ある鉱物調達」 P78～79
	Responsible Minerals Initiative（RMI）	
	Global Business Initiative on Human Rights （GBI）	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「人権の尊重」>「国際・業界連携の取り組み」 P72～73
	一般社団法人 ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「責任ある調達活動」>「通報窓口・苦情処理メカニズム」 P79～80
	一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA） ・CSR委員会 サステナビリティ デューデリジェンスWG ・責任ある鉱物調達検討会	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「人権の尊重」>「国際・業界連携の取り組み」 P72～73 「社会」>「責任ある調達活動」>「サプライチェーンのデュー・ディリジェンス」 P77～78
マテリアリティ全体	国連グローバル・コンパクト	国連グローバル・コンパクトの当社ページ
	経団連 - 企業行動・SDGs委員会 - 公益社団法人 企業市民協議会（CBCC）	
	在欧日系ビジネス協議会（JBCE） ・コーポレートサステナビリティ委員会	サステナビリティ データブック2026 「社会」>「人権の尊重」>「国際・業界連携の取り組み」 P72～73

※1 2026年度よりGXフューチャーリーグに移行
※2 DEIや多様性の表記に関する注記

社外からの評価

主要な評価機関による評価や認証は、以下の通りです。なお、※印がついているものは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用しているESG投資のための株価指数です。

FTSE

当社は、「FTSE4Good Index Series」「FTSE JPX Blossom Japan Index※」「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index※」の構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good

Blossom Japan Index Series https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan

FTSE4Good

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Panasonic Holdings Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここにパナソニック ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここにパナソニック ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI

当社は、「MSCI Selection Indexes」「MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株ESG セレクト・リーダーズ指数※」の構成銘柄に選定されています。

MSCI Selection Indexes Constituents 2026

2026 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数※

当社は、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用した環境株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」において、2018年の採用以来、構成銘柄として選定されています。

CDP 2025

英国の非営利団体CDP（旧名称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）は、毎年、世界の企業・自治体に対し、独自の環境情報開示プラットフォームを活用した質問書を通じ、それらの環境取り組みや情報開示を評価しています。2026年1月、CDPはCDP2025の質問書に回答した世界の22,100を超える企業のスコアを公表しました。

当社グループは、CO_2排出量削減の取り組みや中長期目標の設定をはじめとする気候変動への取り組みとその情報開示が高く評価され、気候変動カテゴリーにおいて4年連続で8段階中最高位の「A」を獲得しました。

さらに、水資源保全に向けた取り組みについても、TNFD*が推奨するLEAPアプローチを用いた水資源リスク評価が高く評価され、水セキュリティカテゴリーにおいて2010年のCDP調査への回答開始以来、初の「A」リスト入りを達成しました。

また、CDPでは、毎年企業のサプライチェーンにおける気候変動問題への取り組みを評価（サプライヤーエンゲージメント評価（SEA））しており、当社グループは6年連続、最高評価のA評価を獲得しています。

Climate CDP A List 2025

Water CDP A List 2025

Supplier Engagement Leader CDP 2025

*TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース）：企業が自然資本への依存度や自然環境への影響を把握し、それらを適切に開示するための国際的な枠組みです。

EcoVadis

EcoVadisはサプライヤー企業のサステナビリティ評価を行う世界的プラットフォームを提供しており、180ヶ国以上で活用されています。EcoVadisは「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4つのテーマにおける21の指標についてサステナビリティ評価を行っており、当社は毎年EcoVadisの評価を受けています。2026年2月発行スコアカードでは、総合得点は75点（100点満点中）、パーセンタイルは90（上位10%）でした。

パナソニックグループのサステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

サステナビリティ経営の基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメントおよび社外のイニシアティブ等への参画

社外からの評価

2025年度 環境関連社外表彰

2025年度も当社グループの環境活動が評価され、様々な表彰をいただきました。

主な環境関連社外表彰(2025年度)

分野	授賞機関・表彰名	受賞タイトル	受賞社名・内容	URL
製品・サービス	日本・(一財)省エネルギーセンター 2025年度(令和7年度)省エネ大賞	製品・ビジネスモデル部門 (ビジネスモデル分野) 経済産業大臣賞	パナソニック(株)空質空調社 業界初、AIを活用した空調制御 「省エネマネジメントサービス」	https://news.panasonic.com/jp/press/jn251224-1
		製品・ビジネスモデル部門 (家庭分野) 資源エネルギー庁長官賞	パナソニック(株)空質空調社 エコロータリー圧縮機搭載で長時間使っても省エネなルームエアコン「エオリア」	
	日本・(一社)日本電機工業会 2025年度(第74回)電機工業技術功績者表彰	産業部門 優秀賞	パナソニック インダストリー(株) 高い視認性とEMC性能を両立する透明導電フィルム「FineX」の開発	https://holdings.panasonic/jp/corporate/technology/awards/winner_2025.pdf
		IoT・AI・DX部門 優良賞	パナソニック(株) くらしアプライアンス社 食品ロス削減に貢献！AIカメラ搭載冷蔵庫と食材認識技術の開発	
		家電部門 優良賞	パナソニック エコシステムズ(株) エコ・ハイブリッド方式で省エネを実現「衣類乾燥除湿機F-YEX120B」の開発	
		家電部門 優良賞	パナソニック(株) 空質空調社 高断熱住宅に適した小能力時に高効率で運転できるルームエアコンの開発	
		IoT・AI・DX部門 奨励賞	パナソニック ホールディングス(株) 高品位な資源循環に向けたエアコン室外機外装自動分解システムの開発	
		委員会活動 優良賞	パナソニック ホールディングス(株) モータ/インバータによるCO_2排出削減の実績値を可視化する認証・表示する新システムを構築・検証	
		委員会活動 優良賞	パナソニック(株)エレクトリックワークス社 家庭用燃料電池の電力/熱融通システムによる複数台運転性能試験方法の開発	
	日本・(公財)日本デザイン振興会 2025年度 グッドデザイン賞	グッドデザイン・ベスト100 ほか	パナソニック(株) 冷凍冷蔵庫 NR-C37WS2 ルームエアコン エオリア CS-EX225D	https://panasonic.jp/info/design2025.html
	日本・(公社)日本包装技術協会 2025 日本パッケージングコンテスト	テクニカル包装賞	パナソニック(株) 他の機関と共同受賞 環境配慮と安全性を両立した、ターンテーブル用包装材	https://holdings.panasonic/jp/corporate/technology/awards/list/2025.html
	日本・(公財)電気科学技術奨励会 第73回 電気科学技術奨励賞	電気科学技術奨励賞	パナソニック ホールディングス(株) ハイブリッド通信技術(Nessum)の開発と実用化	https://holdings.panasonic/jp/corporate/technology/awards/list/2025/73rd_ohm.html
	日本・(一社)大阪工研協会 第75回(令和7年度) 工業技術賞	工業技術賞	パナソニック ホールディングス(株) 完全生分解性セルロースファイバー成形材料、及びその生分解スイッチの開発	https://tech.panasonic.com/jp/phd/topics/20250529.html
生産活動	日本・大阪府 令和7年度 おおさか気候変動対策賞	特別賞 脱炭素化ランク「ゴールド」	パナソニック エナジー(株) 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づき届出された実績報告書による評価結果 脱炭素化ランク 基準年度比削減率 87.8%(原単位ベース)	https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/chikyukankyo/jigyotoppage/kikouhendoutaisaku.html
		特別賞 実績報告書の評価「S」	パナソニック エナジー貝塚(株) 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づき届出された実績報告書による評価結果 脱炭素化ランク 基準年度比削減率 47.7%(原単位ベース)重点対策実施率108%	